

平成16年3月期 中間決算短信(連結)



平成15年11月25日

会社名 セントケア株式会社

登録銘柄

コード番号 2374

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.saint-care.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上美晴

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 関根竜哉

TEL (03) 3538-2943(代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

15年9月中間期より初めて中間連結財務諸表を作成しているため、当中間連結会計期間の増減率及び前中間連結会計期間の数値、増減率は記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	5,267	(-)	311	(-)	302	(-)
14年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
15年3月期	9,458		398		390	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	122	(-)	5,866 01	-
14年9月中間期	-	(-)	-	-
15年3月期	161		23,057 18	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 20,959.95株 14年9月中間期 -株 15年3月期 6,986.65株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 15年9月中間期における期中平均株式数は、平成15年8月2日付で行われた株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	3,820	1,693	44.3	80,776 51
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	3,588	1,601	44.6	229,273 08

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 20,959.95株 14年9月中間期 -株 15年3月期 6,986.65株
 2. 平成15年8月2日付をもって、1:3の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	108	0	142	901
14年9月中間期	-	-	-	-
15年3月期	60	204	172	936

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,392	627	282

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,790円09銭

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成15年10月24日付JASDAQ市場上場に際して発行した公募新株式数(3,000株)を含めた発行済株式数23,959.95株に基づき算出しております。

また、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

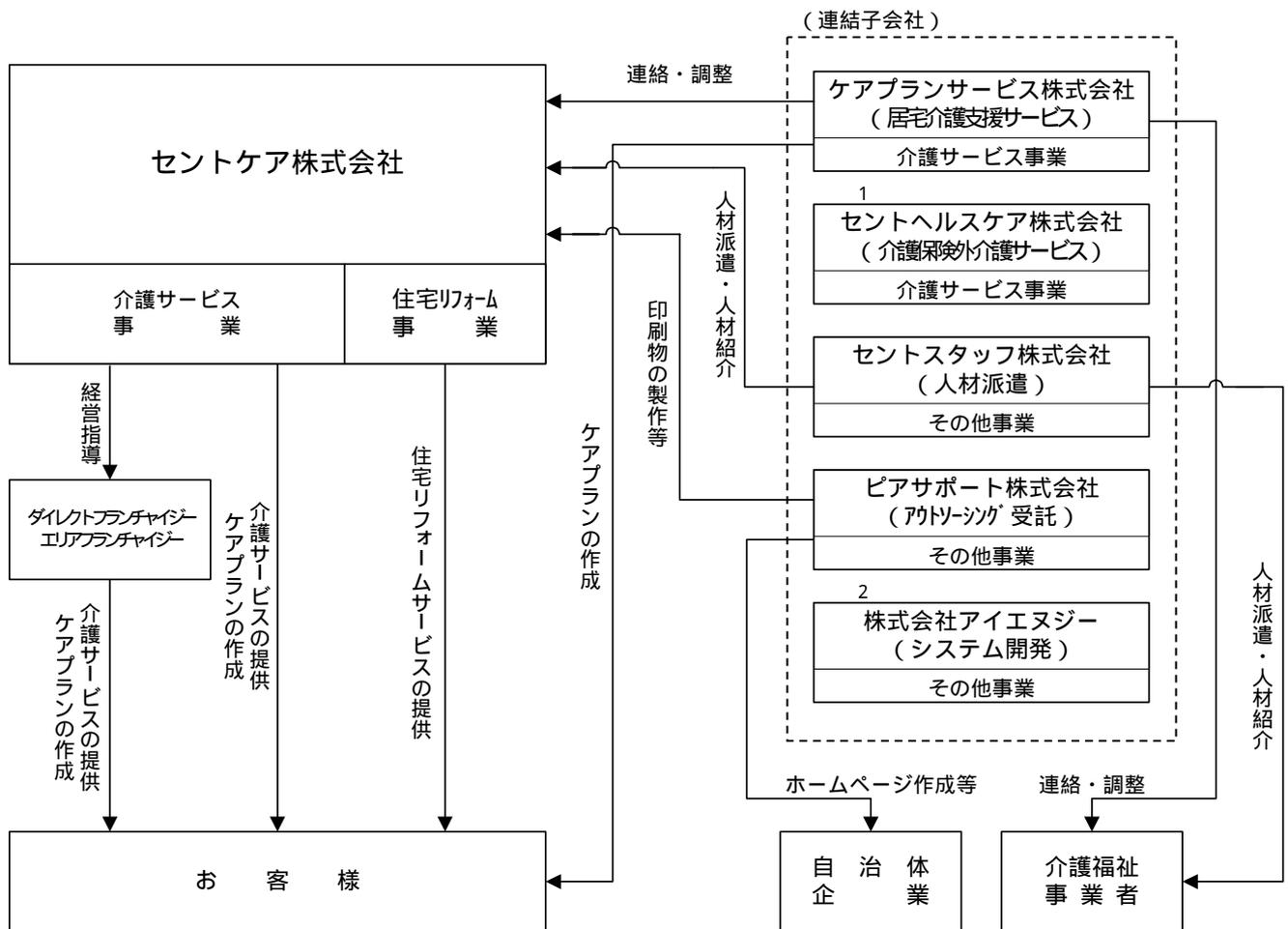
当社グループは、セントケア株式会社を中心に子会社5社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業並びに住宅リフォーム事業を主たる業務としており、その詳細は以下に示すとおりであります。

区 分	主 要 な サ ー ビ ス 等	会 社 名
介護サービス事業	訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、その他の介護サービス	セントケア株式会社、ケアプランサービス株式会社、セントヘルスケア株式会社 ¹ 。
住宅リフォーム事業	自宅内の段差解消、手摺取り付け等の改修工事	セントケア株式会社
その他事業	人材派遣、アウトソーシング受託、システム開発	セントスタッフ株式会社、ピアサポート株式会社、株式会社アイエヌジー ² 。

また、当社は日本国内において、フランチャイズシステムを構築しております。当社の経営方針に賛同できる事業者との連携を図り、当社のサービスを全国的に普及させることを目指しております。

これを図示すると次のとおりであります。

〔事業系統図〕



注) 1. セントヘルスケア株式会社は現在休眠会社となっております。
 2. 株式会社アイエヌジーは現在休眠会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的成長を目指し、売上高については年平均20%の成長を目指しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率8%、株主資本利益率（ROE）15%を中長期的に目指したいと考えております。

これらの目標を達成するためには、効率的な経営をすることが必要であると考えており、既存サービスの効率化と合わせ新規サービスにも積極的に注力する所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標にしております。

そのために、在宅介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応したサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としています。

そこで、具体的な戦略として、サービスの併設をベースとした営業所展開とサービスメニューの拡充があげられます。特に注力していくサービスメニューとしては、今後在宅にて医療的ケアの需要の拡大が見込める訪問看護サービスと、国の政策において整備が推進されるグループホーム等があります。いずれも生産性の高いサービスであり、当社の収益構造の基本となり、主力サービスの一翼を担うことが期待されます。

(5) 会社の対処すべき課題

有資格者の確保について

介護保険制度の定着化が進み、サービスの利用者数も着実に増加している中、業界全体としてサービスを提供する専門スタッフ（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）の不足が大きな問題となっております。同時に、スタッフの質の維持向上も問題となっており、当社としても専門スタッフの養成・雇用・教育の問題が大きな課題であると認識しております。

当社グループとしては、同業他社及び医療機関等と雇用関係で競合しておりますため、スタッフの雇用条件の向上に努め、更なるサービスの質向上のための各種教育研修プログラムの充実に努めております。

法的規制（介護保険制度）について

平成15年4月1日より介護報酬の改定が行われ、介護報酬総額では2.3%の引き下げとなったものの、在宅重視の視点から、当社が行っております在宅サービスについては0.1%の引き上げとなりました。今回の改定では訪問介護区分の体系的な見直しが実施され、また平成17年4月1日には、介護保険制度そのものの見直しの検討が予定されており、現行制度の問題点の改善等の観点から大幅な改定となる可能性があります。当社においては、将来的に医療業界と介護福祉業界が一体化していくとの予想から、高齢者に対する統合的サポートが垣根なく提供できるような事業構造の構築が課題になると認識しております。

今後は、訪問看護サービスを推進するとともに、グループホームやデイサービス等によるサービスの導入を図りサービスメニューを拡充いたします。また、介護保険制度に影響されない在宅介護の周辺分野の開発をまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社が質の高い企業統治（コーポレート・ガバナンス）を実践することは、現在及び将来のグローバル社会において、競争力のある効率的な経営を行うための必須条件であります。そのため、統治機関の主体であります取締役会については、常に株主の利益追求の代理人と考え、業務を執行できるよう機能強化を図ってまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は意思決定の迅速化を図る目的で、執行役員制度を設置しており、また取締役会において重要事項の決定及び業務執行状況の報告を行っております。取締役会は、取締役4名（うち社外取締役0名）で構成され、月1回の開催を原則とし、必要に応じ随時開催されております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会に可能な限り出席することとしており、取締役会での議論をとおし、取締役会及び取締役の独断的な放漫経営の弊害を防止し、取締役会の機能を発揮させております。

内部監査につきましては、経営企画室が計画的に監査を行い、適正な業務運営がなされているか監査を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資金的関係等は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

平成15年3月に臨時株主総会を開催し、内部牽制の充実を図るため取締役を1名増員し、また取締役会の監視機能を高めるため社外監査役を1名増員いたしました。

また、内部監査機能を高めることを目的に、経営企画室のスタッフを1名増員しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化するデフレ不況が続くなか、企業の経費削減策等の効果や、株価の持ち直し、倒産件数の減少等、企業の業況にはわずかながらも改善の兆しが見られました。しかしながら一方で、個人消費の低迷が続き、景気は依然厳しい状況が続きました。

介護サービス業界におきましては、平成12年4月の介護保険制度施行後3年が経過し、サービスの利用者数が着実に増加してきたことで、一部の民間企業の収益が黒字転換するなど、厳しいながらも明るい兆しが見えつつあります。

このような状況の中で当社グループでは、「お客様第一主義」の経営方針のもと、主に都市部における地域密着型の事業展開を推進し、千葉県君津市に当社グループ始めてとなるグループホームを開設するなど、グループ一丸となって事業に取り組んでまいりました。また、営業所数については、144ヶ所となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は52億67百万円、営業利益は3億11百万円、経常利益は3億2百万円、中間純利益は、1億22百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より初めて中間連結財務諸表を作成しておりますため前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（セグメント間取引を含む。）

・介護サービス事業

お客様の介護保険に対する認知度が高まりを見せる中、新規営業所を13ヶ所開設した結果、売上高は46億75百万円、営業利益は8億46百万円となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目指し、ご自宅の不便な箇所を改善・改修することを目的としておりますが、営業活動を強化し、ケアマネジャーにおいて住宅改修の重要性が認識されるようになってきたことにより売上高は3億77百万円、営業利益は14百万円となりました。

・その他事業

当社の子会社でありますセントスタッフ株式会社が行っております介護福祉業界向け人材派遣事業は、特に介護福祉業界におけるホームヘルパーや看護師等の専門スタッフの人材不足による需要の高まりを受け、売上高は2億29百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益が2億97百万円となりましたが、売上債権の増加により一部相殺され、また、長期借入金返済による支出等によって、期首に比べ35百万円減少した結果、当中間連結会計期間末には9億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億8百万円となりました。これは、主に売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益が2億97百万円となりましたが、売上債権の増加額1億88百万円等により一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に結果使用した資金は、0百万円となりました。これは、主に払い戻しによる定期預金の純減少額が64百万円あったものの、営業所やグループホーム等の開設にかかる差入保証金の増加による支出34百万円や有形固定資産の取得による支出27百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円となりました。これは、主に長期借入金返済による支出77百万円や配当金の支払額34百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年9月中間期	平成15年3月期 (参考)
自己資本比率(%)	44.3	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-
債務償還年数(年)	3.9	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.7	4.9

(注)1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

7.当社は平成15年10月24日をもってJASDAQ市場に株式を上場いたしましたので、時価ベースの自己資本比率については、記載しておりません。

8.債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)通期の見通し

今後の経営環境につきましては、一部に明るい兆しが見られるものの日本経済の先行き不透明感は拭いきれず、依然厳しい状況が下半期も続くものと思われま

す。しかしながら、介護福祉業界においてはサービスの利用者数が今後も増加することが見込まれており、マーケットは拡大してゆくものと考えております。当社はその需要に最大限応えるべく営業展開をしてまいる所存であります。

このような環境のもと、通期の連結業績につきましては、売上高113億92百万円、営業利益6億66百万円、経常利益6億27百万円、当期純利益2億82百万円を見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

JASDAQ市場に上場の際に実施した平成15年10月23日を払込期日とした時価発行公募増資による調達金額6億41百万円については、借入金の返済または社債の償還に3億57百万円、設備資金に1億72百万円、ソフトウェア開発に73百万円をそれぞれ充当する予定であります。

5. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,035,323		1,134,415	
2 売掛金	3	1,436,853		1,248,624	
3 たな卸資産		24,714		23,532	
4 その他		188,429		96,545	
5 貸倒引当金		12,891		12,710	
流動資産合計		2,672,430	69.9	2,490,406	69.4
固定資産					
1 有形固定資産	1,2	178,800		167,444	
2 無形固定資産		151,813		163,014	
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		292,179		271,996	
(2) 差入保証金		322,175		299,409	
(3) その他		203,206		195,983	
投資その他の資産合計		817,561		767,389	
固定資産合計		1,148,175	30.1	1,097,847	30.6
資産合計		3,820,606	100.0	3,588,254	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	264,405		227,294	
2		短期借入金	-		30,000	
3	2	1年以内返済予定の長期 借入金	155,652		155,652	
4		未払金	497,156		479,878	
5		未払法人税等	214,690		73,237	
6		賞与引当金	83,697		60,727	
7		その他	57,539		45,483	
		流動負債合計	1,273,141	33.3	1,072,273	29.9
固定負債						
1		社債	500,000		500,000	
2	2	長期借入金	194,969		272,795	
3		退職給付引当金	105,320		93,372	
4		役員退職慰労引当金	50,840		41,334	
5		その他	2,813		3,547	
		固定負債合計	853,942	22.4	911,048	25.4
		負債合計	2,127,084	55.7	1,983,322	55.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	449	0.0	3,081	0.1
(資本の部)						
		資本金	773,500	20.2	773,500	21.6
		資本剰余金	435,500	11.4	435,500	12.1
		利益剰余金	483,934	12.7	395,916	11.0
		その他有価証券評価差額金	137	0.0	3,065	0.1
		資本合計	1,693,071	44.3	1,601,850	44.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	3,820,606	100.0	3,588,254	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,267,759	100.0	9,458,059	100.0	
売上原価			4,276,526	81.2	7,881,891	83.3	
売上総利益			991,232	18.8	1,576,168	16.7	
販売費及び一般管理費	1		679,770	12.9	1,177,255	12.5	
営業利益			311,462	5.9	398,913	4.2	
営業外収益							
1 受取利息		66			154		
2 受取配当金		341			321		
3 受取保険金		1,562			4,193		
4 販売手数料		3,810			3,462		
5 諸手数料		2,515			2,500		
6 その他		1,755			4,502		
営業外収益合計			10,051	0.2	15,134	0.2	
営業外費用							
1 支払利息		6,261			13,393		
2 新株発行費		2,965			-		
3 為替差損		6,584			-		
4 その他		2,806			9,816		
営業外費用合計			18,619	0.3	23,210	0.3	
経常利益			302,894	5.8	390,837	4.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	48			-		
2 その他		-			4,331		
特別利益合計			48	0.0	4,331	0.1	
特別損失							
1 固定資産売却損	3	116			-		
2 固定資産除却損	4	2,356			6,559		
3 投資有価証券評価損	5	2,692			-		
4 その他	6	-			18,152		
特別損失合計			5,165	0.1	24,712	0.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益			297,778	5.7	370,456	3.9	
法人税、住民税 及び事業税		215,243			198,051		
法人税等調整額		37,784	177,458	3.4	11,531	209,582	2.2
少数株主損失			2,631	0.0	218	0.0	
中間(当期)純利益			122,951	2.3	161,092	1.7	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			435,500		435,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			435,500		435,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			395,916		269,757
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		122,951	122,951	161,092	161,092
利益剰余金減少高					
1 配当金		34,933	34,933	34,933	34,933
利益剰余金中間期末 (期末)残高			483,934		395,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	297,778	370,456
2		減価償却費	12,574	24,375
3		無形固定資産償却	21,820	27,843
4		長期前払費用償却	35,094	70,290
5		貸倒引当金の増加額(減少額)	180	8,571
6		賞与引当金の増加額(減少額)	22,970	10,813
7		退職給付引当金の増加額	11,948	2,042
8		役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	9,506	15,996
9		有形固定資産売却益	48	
10		有形固定資産売却損	116	
11		有形固定資産除却損	2,356	6,559
12		投資有価証券評価損	2,692	
13		特別退職金		18,152
14		受取利息及び配当金	408	476
15		支払利息	6,261	13,393
16		為替差損	6,363	3,195
17		社債発行費		5,350
18		売上債権の減少額(増加額)	188,695	35,157
19		たな卸資産の増加額	1,182	980
20		仕入債務の増加額(減少額)	37,110	17,009
21		その他	88,422	97,544
		小計	188,014	425,427
22		利息及び配当金の受取額	403	467
23		利息の支払額	6,144	12,332
24		特別退職金の支払額		18,152
25		法人税等の支払額	73,789	334,950
		営業活動によるキャッシュ・フロー	108,485	60,458
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	153,299	309,150
2		定期預金の払戻による収入	217,300	331,452
3		有形固定資産の取得による支出	27,551	36,806
4		有形固定資産の売却による収入	1,197	
5		無形固定資産の取得による支出	10,620	100,870
6		貸付けによる支出	790	2,840
7		貸付金の回収による収入	1,217	3,959
8		差入保証金の増加による支出	34,019	144,863
9		差入保証金の減少による収入	11,253	61,882
10		その他	5,511	7,468
		投資活動によるキャッシュ・フロー	822	204,703

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		30,000	30,000
2 長期借入れによる収入			200,000
3 長期借入金返済による支出		77,826	320,340
4 社債の発行による収入			294,650
5 少数株主からの払込による収入			3,300
6 配当金の支払額		34,933	34,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		142,759	172,676
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		35,096	28,431
現金及び現金同等物の期首残高		936,468	908,036
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		901,372	936,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービズ株式会社 ピアサポート株式会社</p> <p>2 持分法適用に関する事項 関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ)原材料 最終仕入原価法 (ハ)未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社アイエヌジーの決算日は7月31日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12ヶ月間の損益計算書を連結しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)未成工事支出金 同左 (ニ)貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>6～24年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結期間末要支給額を計上しております。</p>	建物	6～24年	車両運搬具	4～6年	器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
建物	6～24年						
車両運搬具	4～6年						
器具備品	3～15年						

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 281,225千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 277,442千円
2	担保資産及び担保付債務	2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 11,015千円		建物 11,270千円
	土地 52,600千円		土地 52,600千円
	計 63,615千円		計 63,870千円
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円		1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円
	長期借入金 50,000千円		長期借入金 60,000千円
	計 70,000千円		計 80,000千円
3	債権譲渡残高	3	債権譲渡残高
	売掛金 280,000千円		売掛金 280,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給与手当 138,545千円	従業員給与手当 265,990千円
賞与引当金繰入 5,536千円	賞与引当金繰入 5,025千円
退職給付費用 3,534千円	退職給付費用 8,174千円
役員退職慰労引当金繰入 9,506千円	役員退職慰労引当金繰入 3,750千円
貸倒引当金繰入 276千円	
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2
器具備品 48千円	
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3
器具備品 116千円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,852千円	建物 2,848千円
車両運搬具 403千円	車両運搬具 1,381千円
器具備品 99千円	器具備品 2,329千円
計 2,356千円	計 6,559千円
5 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。	5
(株)デンタウエル 2,692千円	
6	6 役員の退任に伴う特別退職慰労金11,352千円及び従業員 の退職に伴う特別功労金6,800千円の合計で あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,035,323千円	現金及び預金勘定 1,134,415千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,951千円</u>	<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 197,947千円</u>
現金及び現金同等物 901,372千円	現金及び現金同等物 936,468千円

(リース取引)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	車両運搬具	千円	千円	千円	有形固定資産	車両運搬具	千円	千円	千円
		223,344	92,957	130,387			356,857	195,332	161,524
	器具備品	86,140	18,251	67,888		器具備品	82,127	16,358	65,768
無形固定資産	ソフトウェア	12,733	7,402	5,331	無形固定資産	ソフトウェア	10,689	5,879	4,810
合計		322,218	118,611	203,606	合計		449,674	217,570	232,104
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 86,393千円					1年内 118,323千円				
1年超 121,190千円					1年超 125,235千円				
合計 207,584千円					合計 243,558千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 49,082千円					支払リース料 107,424千円				
減価償却費相当額 45,396千円					減価償却費相当額 107,616千円				
支払利息相当額 2,958千円					支払利息相当額 6,693千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 2,491千円					1年内 2,491千円				
1年超 4,910千円					1年超 6,155千円				
合計 7,401千円					合計 8,647千円				

(有価証券)

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	40,795	41,027	231
合 計	40,795	41,027	231

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について2,692千円減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	40,795	35,643	5,152
合 計	40,795	35,643	5,152

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,692

(デリバティブ取引)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル 通貨オプション取引 買建 米ドルコール 売建 米ドルプット					72,180		72,117	62
					72,180	72,180	73,280	1,100
					144,360	144,360	152,496	8,136
合計					288,720	216,540	297,894	9,174

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,675,662	377,876	214,219	5,267,759		5,267,759
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	150		15,068	15,218	(15,218)	
計	4,675,812	377,876	229,288	5,282,977	(15,218)	5,267,759
営業費用	3,829,660	363,077	220,183	4,412,920	543,376	4,956,297
営業利益	846,152	14,799	9,105	870,057	(558,594)	311,462

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は558,818千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,415,878	741,978	300,202	9,458,059		9,458,059
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高			25,925	25,925	(25,925)	
計	8,415,878	741,978	326,128	9,483,984	(25,925)	9,458,059
営業費用	7,072,039	702,780	309,516	8,084,335	974,810	9,059,146
営業利益	1,343,839	39,197	16,611	1,399,649	(1,000,735)	398,913

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,000,803千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 80,776円51銭	1株当たり純資産額 229,273円08銭						
1株当たり中間純利益金額 5,866円01銭	1株当たり当期純利益金額 23,057円18銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>76,424円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>7,685円73銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	76,424円36銭	1株当たり当期純利益金額	7,685円73銭	
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	76,424円36銭						
1株当たり当期純利益金額	7,685円73銭						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	122,951	161,092
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,951	161,092
普通株式の期中平均株式数(株)	20,959.95	6,986.65

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1. 公募増資による新株式発行</p> <p>平成15年9月22日及び平成15年10月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年10月23日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年10月24日付で資本金は1,009,375千円、発行済株式総数は23,959.95株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 3,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 230,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 213,900円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 157,250円 (資本組入額 78,625千円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 471,750千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 641,700千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 235,875千円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年10月23日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>(11) 資金の用途 借入金の返済又は社債の償還、設備資金、ソフトウェア開発</p> <p>2. ダイレクトフランチャイズ契約締結</p> <p>平成15年10月10日付をもって株式会社ケアサポートサービスと提出会社との間でダイレクトフランチャイズ契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約品目 当社及びATC Healthcare Inc.のノウハウに基づく日本における介護サービス事業の経営・サービスのノウハウの提供及び指導</p> <p>(2) 契約内容 介護サービス事業設立の指導 介護サービス事業経営ノウハウの提供及び指導 介護サービスのアセスメント・教育及び改善指導 介護サービスのコンピューターシステム導入及び開発プログラムの提供 商標・ロゴマーク等の提供</p> <p>(3) 契約期間 平成15年10月10日から平成21年10月9日まで</p>	<p>平成15年5月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議をいたしました。</p> <p>1. 平成15年8月2日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,973.30株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年6月28日現在の株主名簿記載株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 70,482.39円</td> <td>1株当たり純資産額 76,424.36円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,734.00円</td> <td>1株当たり当期純利益 7,685.73円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行してはおりませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 70,482.39円	1株当たり純資産額 76,424.36円	1株当たり当期純利益 4,734.00円	1株当たり当期純利益 7,685.73円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行してはおりませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 70,482.39円	1株当たり純資産額 76,424.36円								
1株当たり当期純利益 4,734.00円	1株当たり当期純利益 7,685.73円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行してはおりませんが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								

(2) 【その他】

該当事項はありません。